

Business Report

第57期報告書

2024年4月1日～2025年3月31日

CONTENTS

ごあいさつ
連結業績・財務ハイライト
営業の概況
トピックス
要約連結財務諸表
要約個別財務諸表
会社の概要 / 株式の状況



取締役社長

加藤 貴紀

皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。また、平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第57期報告書をお届けいたしますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

当期の業績は、教育研修の拡充及びベースアップによる給与水準の引き上げなどの人への投資や将来を見据えた社内インフラへの投資を積極的に推進した一方で、収益性の高い案件獲得を進めたことに加え、品質強化による不採算案件も継続して抑制できた結果、営業利益は前年を大きく上回る増益となり、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は上場来最高益となりました。

この業績を踏まえ、当期配当は期初予想から8円増配した年間32円とし、4期連続の増配とさせていただきます。

第58期では、現中期経営計画の計数計画並びに主要な施策の多くが想定していた水準を既に達成していることから、「次期中期経営計画への繋ぎ、布石の1年」と位置づけ、収益性の高いビジネスへのリソース投入や優秀な人材の確保と育成などの「成長施策」に取り組んでまいります。

当社は、SMB Cグループの総合情報サービス会社として、長年にわたり培ってまいりましたIT技術やスキルに一層の磨きをかけ、情報サービスの提供を通じて「社会、お客さま、社員及びその家族、株主の皆さまに必要とされる会社」であり続けたいと思います。

皆さまにおかれましては、今後ともより一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2025年6月

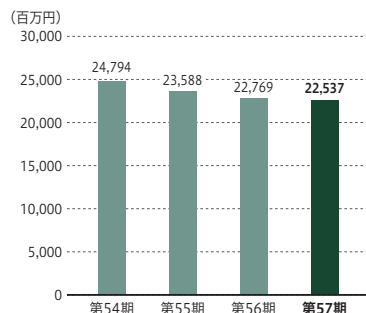
経営理念

- IT価値を提供することにより、社会・お客さまの発展に貢献する。（社会・お客さまの信用）
- 変化に対応できる強靱な企業体質を構築し、企業価値の向上を図る。（会社の繁栄）
- 個人価値を自ら向上させ、組織貢献できる社員に活躍の場を提供する。（社員の成長）

連結業績・財務ハイライト

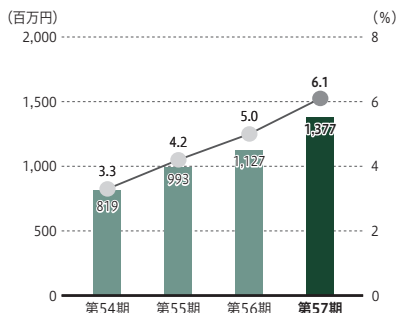
Financial Highlights

■ 売上高



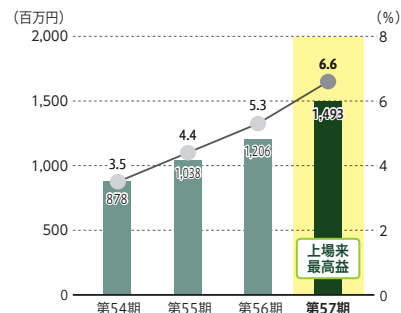
■ 営業利益

● 売上高営業利益率



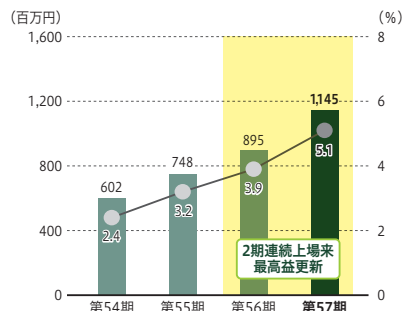
■ 経常利益

● 売上高経常利益率



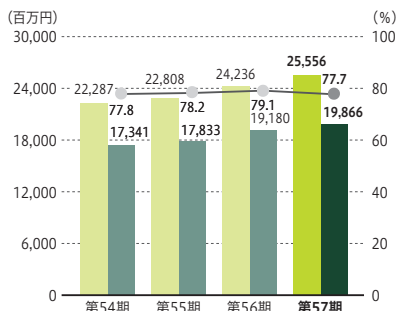
■ 親会社株主に帰属する当期純利益

● 売上高当期純利益率



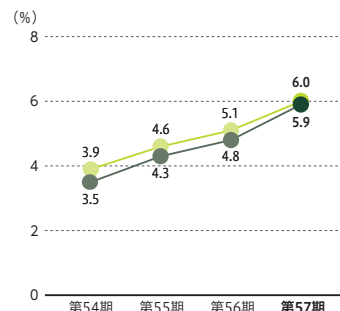
■ 総資産 ■ 純資産

● 自己資本比率



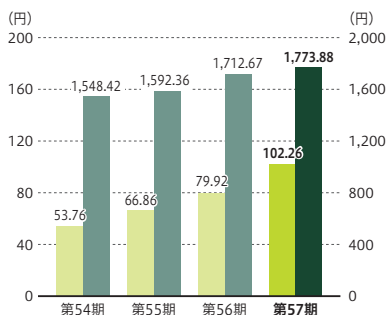
● 総資産経常利益率 (ROA)

● 自己資本利益率 (ROE)

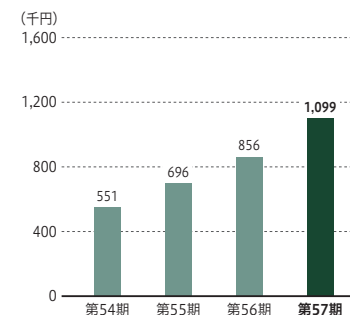


■ 1株当たり当期純利益

■ 1株当たり純資産

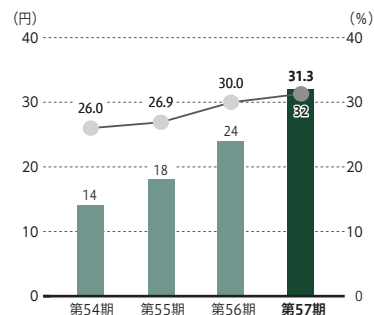


■ 従業員1人当たり当期純利益



■ 1株当たり年間配当金

● 配当性向



営業の概況

Review of Operations

事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、原材料費やエネルギー価格の高騰が企業のコスト構造に影響を及ぼす一方で、各種経済政策や賃上げ、価格転嫁などの効果によって、雇用・所得環境は改善しており、緩やかな回復基調となっております。

当社及び連結子会社（以下、「当企業集団」という。）が属する情報サービス産業におきましては、デジタル化への対応やDX関連などの企業の旺盛なIT投資ニーズに支えられ、市場は引き続き堅調に推移しております。

このような事業環境の下で、当企業集団は、2023年4月から3カ年の中期経営計画をスタートさせました。本計画では、「情報セキュリティが確保され続けることを前提としたうえで、収益力の大幅な飛躍とその利益を源泉とした投資サイクルの確立によりサステナブルな成長を目指す」を基本方針として、①情報セキュリティの強化、②原点回帰、収益基盤の維持・強化、③創造的分野や自社製品・技術による事業拡大、④人（社員等）への投資の強化、⑤社内インフラ投資の強化、の5項目について重点的に取り組むこととしておりましたが、これらの取組みが着実に進展をいたしましたことから、2024年度はこれらの施策を加速させるために、以下5つの項目に注力することいたしました。

2024年度の主要な取組みと成果は以下のとおりであります。

① 情報セキュリティの強化

脆弱性早期検知の仕組みをデータセンターだけでなく社内基幹システムにも展開するなど、当社が維持管理するインフラ基盤に関して事業用と社内用の一体的な強化を進めた

ほか、計画的な社員教育を実施するなど、継続的な情報セキュリティ強化に取り組んでおります。

② 収益力の強化

金融関連部門では、お客さまニーズの高い業務にフォーカスしたビジネス拡大を図り、公共関連部門では、「自治体情報システム標準化」関連業務をスタートさせるなど、プレゼンスの高いビジネスを着実に拡大することで、収益力の強化を図ってまいりました。また、品質管理強化の取組みにより、不採算案件が引き続き抑制できたことも、収益性の向上に寄与しております。

③ 人材の確保及び人への投資の強化

ベースアップ等による従業員年収水準の大幅な引き上げに加え、中途採用の強化により優秀な人材を確保するとともに、教育・研修の拡充による人材育成を行ってまいりました。また、「仕事と育児・介護等の両立を支援する制度の拡充」や「柔軟な休暇取得制度の拡大」等による働きやすい職場づくり、社内レクリエーションの推進など、多様な社員が働きがいをもって活躍できる職場環境づくりに取り組んでまいりました。

④ ビジネス拡大への取組みと社内インフラ投資の強化

データセンタービジネスの強化・拡大に向けて、新データセンターの開設に向けた準備を着実に進めてまいりました。厳重なセキュリティ対策に加え、耐災害性も兼ね備えた新データセンターにより、多様なお客さまのニーズに応えられるよう、より付加価値の高いサービスを提供してまいります。また、変化するお客さまのニーズに的確に対応する新たな商品の開発に向けて、自社製品開発のための「開発標準プラットフォーム」を構築いたしました。新プラットフォームの活用により、新商品開発の「生産性・品質・セキュリティ」向上を見込んでおります。

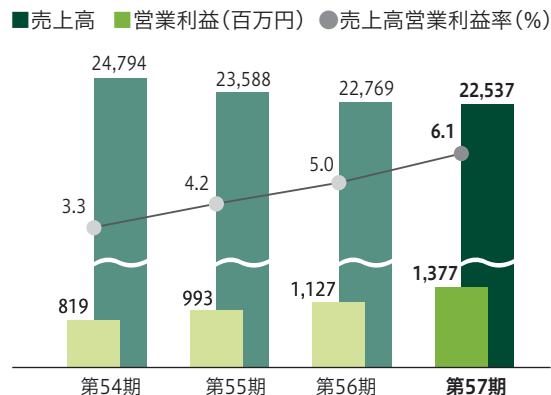
⑤ 社内風土改革と業務の効率化

会社・個人の成長に資する取組みへの積極的なチャレンジを奨励する「評価制度の導入」や、社員の経営参加を促す「提言制度」を導入する等、社内風土改革のための施策を推進してまいりました。また、社員のチャレンジに必要な時間を確保するために、「規程の見直し・簡素化」「事務の電子化・集中化推進」等の業務効率化にも着手をしております。加えて、執務環境の整備・見直しを行うことにより、コミュニケーションの活性化や柔軟な働き方を促し、社員の生産性やモチベーションの向上を図ってまいりました。

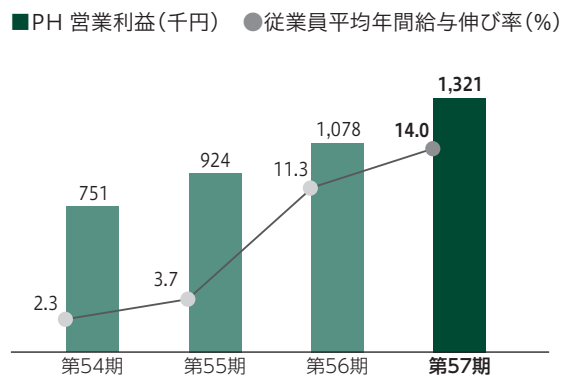
当連結会計年度の業績につきましては、公共関連部門のシステム構築が増加した一方で、産業関連部門のシステム構築、システム運用管理及びその他の情報サービスが減少したことなどにより、売上高は、前期比232百万円(1.0%)減の22,537百万円となりました。

一方、損益面につきましては、教育研修の拡充及びベースアップによる給与水準の引き上げなどの人への投資や将来を見据えた社内インフラへの投資を積極的に推進した一方で、収益性の高い案件獲得を進めたことに加え、品質強化による不採算案件も継続して抑制できた結果、営業利益は1,377百万円と前期比250百万円(22.2%)の増益、経常利益も1,493百万円と前期比286百万円(23.7%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益も1,145百万円と前期比250百万円(27.9%)の増益となり、上場来最高益となりました。

売上高・営業利益と売上高営業利益率の推移



PH営業利益と従業員平均年間給与伸び率の推移



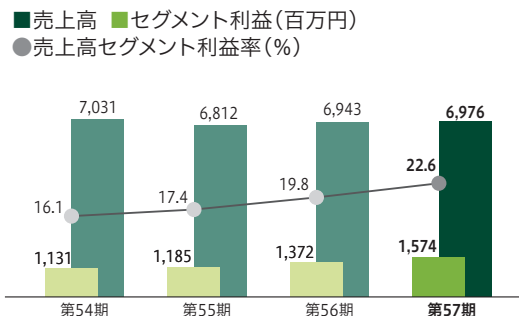
(注) 従業員平均年間給与伸び率は、第53期の従業員平均年間給与を基準に算出しております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、2024年4月1日付の組織変更に伴い、当連結会計年度より産業関連部門の一部を公共関連部門に集計するよう変更しており、対前期の増減及び増減率については、前期の数値を変更後の区分方法に組み替えた数値に基づいて作成しております。

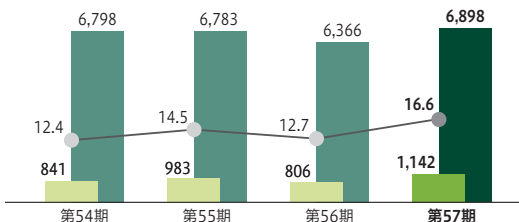
①金融関連部門

S M B Cグループ向け取引におけるシステム構築が増加したことから、売上高は6,976百万円と前期比33百万円(0.5%)の増収となり、セグメント利益も1,574百万円と前期比201百万円(14.7%)の増益となりました。



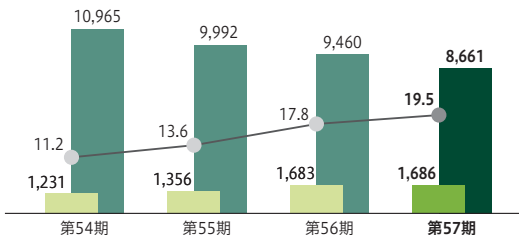
②公共関連部門

自治体情報システムの標準化案件によりシステム構築が増加したことを主因として、売上高は6,898百万円と前期比532百万円(8.4%)の増収となり、セグメント利益も1,142百万円と前期比336百万円(41.8%)の増益となりました。



③産業関連部門

システム機器販売が増加した一方で、前期にあったインボイス案件の反動に加え、ERPソリューションにおける低採算案件からの一部撤退やサプライ販売事業の縮小により、売上高は8,661百万円と前期比799百万円(8.4%)の減収となりましたが、収益性の高い案件獲得を進めたことにより、セグメント利益は1,686百万円と前期比2百万円(0.2%)の増益となりました。



対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、高水準の賃上げ継続や、好調な企業業績などを背景に回復基調が続くと見られる一方で、米国の関税引き上げに起因した世界経済減速の影響が懸念されています。

情報サービス産業におきましては、世界的なインフレや円安等による物価上昇に加え、人件費の上昇や人手不足などの状況が続く一方で、生産性向上や業務の効率化、新たなビジネスモデル構築に向けたデジタル化及びDX化ニーズが続くことにより、市場は引き続き好調であることが見込まれます。

このような事業環境の下で、現中期経営計画については、計数計画並びに主要な施策の多くが想定していた水準を既に達成していることから、2025年度は次のステージを意識した「次期中期経営計画への繋ぎ、布石の1年」と位置づけ、以下の「成長施策」に取り組んでまいります。

① 収益性の高いビジネスへのリソース投入

当面成長が見込まれる「SAPビジネス」にリソースを積極投入してまいります。加えて、ビジネスポートフォリオの再構築に向けて「成長・拡大が見込まれるビジネス」の見極めを進めるとともに、ビジネス間の要員・リソースシフトを円滑に進めるための「ローテーション」制度等の体制を整え、事業をさらに拡大する取り組みを進めてまいります。

② 優秀な人材の確保と育成

中途採用のさらなる拡大を行い、業界のトレンドや競争力をもった新たな人材を迎えることで、企業の変革を促進します。また、プロフェッショナルの育成を重視し、継続的な教育プログラムや資格取得支援を行うことで、社員のスキル向上

を図ります。

さらに、若手社員の意欲を高める仕掛けづくりに取り組み、全社一丸となって優秀な人材を育成する土壌を築いてまいります。

③ ものづくり力強化

自社ソリューション開発において、2024年度に開発した開発標準プラットフォームを利用することにより、システム品質とセキュリティの向上を実現し、開発力の底上げを図ってまいります。また、生成AIやローコードツール^(※1)について、導入効果を見極めたうえで順次導入し、開発現場や社内間接業務の生産性向上に繋げてまいります。

このような諸施策を着実に実行し、収益性と技術力を高めることにより、お客さまに安心してご利用いただける最適なITソリューションの提供や、株主さまへの還元の充実を実現してまいります。

そして、社会に必要とされる企業であり続けるよう、持続的な社会の実現に貢献するとともに、企業価値の増大を図ってまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

※1：「ローコードツール」とは、プログラミングの専門知識が少ないユーザーでもアプリケーションやシステムを開発できるように設計されたソフトウェア開発ツールを指します。これにより、開発者は効率的にアプリケーションを開発でき、開発時間を短縮できます。

トピックス

Topics

2024年度の業績につきましては、「営業の概況」でも触れておりますとおり、ベースアップなどの人への投資や社内インフラへの投資を積極的に推進した中でも前期比増益を達成し、経常利益・当期純利益ともに上場来最高益(当期純利益は2期連続の上場来最高益更新)となりました。

ここでは、前期比最も増益率の高かった公共関連部門のビジネスに加え、産業関連部門でニッチな強みを持つ商品「SDS Meister」と、当社ビジネスの根幹であるセキュリティ確保への取組みについてご紹介します。

■ 当社公共関連部門ビジネスについて

自治体情報システム標準化^(※1)への取組み

当社は兵庫県内自治体さまを中心とする標準化対応を支援しており、2024年度から本格化したことが、業績向上の一因となっております。標準化対応は2025年度以降も継続する見込であり、すべてのお客さまの標準化対応を安全に完了させ、引き続き自治体さまの業務推進を支援してまいります。

当社製品 Sossianシリーズのご紹介

未来を担う子どもたちの安全・安心な環境づくりに貢献する子育て支援関連ソリューションに注力しております。



■ 当社製品 SDS Meister のご紹介

化学物質を取り扱う事業者向けソリューションであるSDS Meisterの需要が高まっています。

化学物質を扱う人々の安全確保のために、化学物質の危険性や有害性に関する情報を伝えることを目的としたSDS^(※2)は、近年の法令改正により管理すべき対象物質が大幅に拡大しており、システム需要の拡大に繋がっています。さらに、電子化を促進するための補助金事業が厚生労働省で計画されているなど、さらなる販売拡大が期待できる製品となっております。

同製品により、お客さまの業務効率化に資するだけでなく、化学物質を扱う労働者の安全や健康の確保にも貢献してまいります。



■ 当社提供サービスのセキュリティ確保への取組み

データセンタービジネスの強化・拡大に向けて、新データセンターの開設に向けた準備を進めてまいりました。強固なファシリティや厳重なセキュリティ対策などを兼ね備えた最新鋭のデータセンター環境となっており、さらに当社独自のセキュリティ対策サービスを組み合わせることで、より安全・安心なデータセンターサービスの提供が可能です。

また、自社製品開発のための「開発標準プラットフォーム」を構築いたしました。新プラットフォームは「生産性・品質・セキュリティ」の向上を目指して開発スタイルを変革する統合開発環境です。特にセキュリティ面に関しては、「セキュリティ・バイ・デザイン」^(※3)の考えをとりいれ、システム開発プロセスの初期段階からセキュリティを考慮した開発手法の定着に取り組んでいます。

これらの取組みによりセキュリティ強化を推進し、お客さまに安心してサービスをご利用いただける環境を整えていくとともに、商品開発を加速させてまいります。



(※1)自治体情報システムの標準化は、全国の自治体が個別に導入していた住民基本台帳や税などの標準化対象事務に関する情報システムを、全国的なクラウド環境(ガバメントクラウド)を活用した標準化基準適合システムに移行する取組みです。これにより、自治体の業務効率化や住民の利便性向上などが期待されています。

(※2)SDSとは「安全データシート(Safety Data Sheet)」の略語で、事業者が化学物質または化学物質を含む製品を他の事業者へ譲渡・提供する際に、その化学物質の危険有害性や取扱いに関する情報などを記載した文書のことです。

(※3)「セキュリティ・バイ・デザイン」とは、システム開発の最終段階でセキュリティ対策を講じるのではなく、システムの企画や設計の初期段階から考慮し、対策を盛り込む考え方です。

要約連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	第56期	第57期
	2024年3月31日現在	2025年3月31日現在
資産の部		
流動資産	17,124	14,244
固定資産	7,111	11,312
有形固定資産	2,313	2,346
無形固定資産	499	456
投資その他の資産	4,298	8,508
資産合計	24,236	25,556
負債の部		
流動負債	4,146	4,739
固定負債	909	950
負債合計	5,056	5,690
純資産の部		
株主資本	17,720	18,563
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	2,228	2,228
利益剰余金	13,437	14,280
自己株式	△ 0	△ 0
その他の包括利益累計額	1,460	1,302
その他有価証券評価差額金	1,106	976
退職給付に係る調整累計額	354	326
純資産合計	19,180	19,866
負債純資産合計	24,236	25,556

■ 連結損益計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	第56期	第57期
	2023年4月 1日から 2024年3月31日まで	2024年4月 1日から 2025年3月31日まで
売上高	22,769	22,537
売上原価	17,051	16,283
売上総利益	5,718	6,253
販売費及び一般管理費	4,590	4,876
営業利益	1,127	1,377
営業外収益	96	134
営業外費用	17	18
経常利益	1,206	1,493
特別利益	7	533
特別損失	—	424
税金等調整前当期純利益	1,214	1,602
法人税、住民税及び事業税	318	645
法人税等調整額	1	△188
当期純利益	895	1,145
親会社株主に帰属する当期純利益	895	1,145

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	第56期	第57期
	2023年4月 1日から 2024年3月31日まで	2024年4月 1日から 2025年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,974	359
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 527	△ 6,416
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 523	△ 590
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,923	△ 6,647
現金及び現金同等物の期首残高	8,428	10,351
現金及び現金同等物の期末残高	10,351	3,703

■ 連結株主資本等変動計算書 第57期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
2024年4月1日残高	2,054	2,228	13,437	△ 0	17,720	1,106	354	1,460	19,180
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△302		△302				△302
親会社株主に帰属する当期純利益			1,145		1,145				1,145
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△129	△28	△157	△157
連結会計年度中の変動額合計	—	—	842	—	842	△129	△28	△157	685
2025年3月31日残高	2,054	2,228	14,280	△ 0	18,563	976	326	1,302	19,866

要約個別財務諸表

Non-Consolidated Financial Statements

貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	第56期	第57期
	2024年3月31日現在	2025年3月31日現在
資産の部		
流動資産	15,804	13,623
固定資産	6,736	11,006
有形固定資産	2,261	2,301
無形固定資産	490	450
投資その他の資産	3,984	8,254
資産合計	22,541	24,629
負債の部		
流動負債	4,024	4,657
固定負債	677	762
負債合計	4,701	5,419
純資産の部		
株主資本	16,734	18,234
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	2,228	2,228
利益剰余金	12,451	13,951
自己株式	△ 0	△ 0
評価・換算差額等	1,106	976
その他有価証券評価差額金	1,106	976
純資産合計	17,840	19,210
負債純資産合計	22,541	24,629

損益計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	第56期	第57期
	2023年4月 1日から 2024年3月31日まで	2024年4月 1日から 2025年3月31日まで
売上高	21,703	21,571
売上原価	16,237	15,539
売上総利益	5,466	6,032
販売費及び一般管理費	4,372	4,646
営業利益	1,093	1,386
営業外収益	103	788
営業外費用	20	21
経常利益	1,176	2,153
特別利益	7	533
特別損失	—	424
税引前当期純利益	1,183	2,261
法人税、住民税及び事業税	307	644
法人税等調整額	0	△185
当期純利益	875	1,801

株主資本等変動計算書 第57期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2024年4月1日残高	2,054	2,228	12,451	△ 0	16,734	1,106	1,106	17,840
事業年度中の変動額								
剰余金の配当			△302		△302			△302
当期純利益			1,801		1,801			1,801
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						△129	△129	△129
事業年度中の変動額合計	—	—	1,499	—	1,499	△129	△129	1,370
2025年3月31日残高	2,054	2,228	13,951	△ 0	18,234	976	976	19,210

会社の概要 / 株式の状況

Corporate Data / Stock Information

■ 会社の概要 (2025年3月31日現在)

- 商 号 株式会社さくらケーシーエス
 - 設立年月日 1969(昭和44)年3月29日
 - 資 本 金 20億5,460万円
 - 売 上 高 225億円(2025年3月期連結)
 - 事 業 内 容 システム構築、システム運用管理、
システム機器販売 他
 - 従 業 員 数 1,042名(連結就業人数)
 - 本 社 兵庫県神戸市中央区播磨町21番1
 - 東 京 本 社 東京都中央区日本橋室町四丁目5番1号
 - 事 業 所 大阪、姫路
 - 連結子会社 株式会社KCSソリューションズ
 - 官公庁認定等 電気通信事業者
プライバシーマーク付与認定事業者
ISO/IEC 27001(※)
ISO/IEC 20000(※)
ISO 22301(※)
- ※：公共BPOサービス部・データセンター運用部・データセンター企画部 企画グループ

■ 役 員 (2025年6月27日現在)

- | | |
|--------------|---------|
| 取締役社長(代表取締役) | 加 藤 貴 紀 |
| 兼 社長 執行役員 | |
| 取締役 | 白 川 利 彦 |
| 兼 執行役員 フェロー | |
| 取 締 役(社外役員) | 乗 鞍 良 彦 |
| 取 締 役(社外役員) | 吉 井 満 隆 |
| 常 勤 監 査 役 | 神 戸 晃 次 |
| 常 勤 監 査 役 | 竹 鼻 久 司 |
| 監 査 役(社外役員) | 原 田 兼 治 |
| 監 査 役(社外役員) | 境 照 司 |

■ 株式の状況 (2025年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 40,000,000 株
- 発行済株式の総数 11,200,000 株
- 株主数 3,623 名
- 大株主 (上位10名)

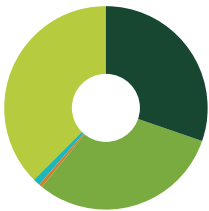
株 主 名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三井住友銀行	3,193	28.51
三井住友ファイナンス&リース株式会社	1,980	17.67
富士通 J a p a n 株式会社	1,550	13.84
さくらケーシーエス従業員持株会	808	7.22
水元 公仁	225	2.01
S M B C コンサルティング株式会社	140	1.25
グローリー株式会社	100	0.89
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社)	97	0.86
日本生命保険相互会社	80	0.71
兵庫トヨタ自動車株式会社	80	0.71

(注) 1. 持株数は、単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、自己株式数(789株)を控除して算出しております。
また、単位未満を切り捨てて表示しております。

■ 株式分布状況

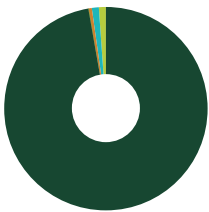
<所有者別株式分布の状況>

- | | |
|------------|------------------|
| ■ 個人その他 | 3,411千株 (30.46%) |
| ■ 金融機関 | 3,431千株 (30.64%) |
| ■ 金融商品取引業者 | 50千株 (0.45%) |
| ■ 外国法人等 | 131千株 (1.17%) |
| ■ その他国内法人 | 4,175千株 (37.28%) |



<所有者別の株主数>

- | | |
|------------|-----------------|
| ■ 個人その他 | 3,524名 (97.27%) |
| ■ 金融機関 | 6名 (0.16%) |
| ■ 金融商品取引業者 | 21名 (0.58%) |
| ■ 外国法人等 | 34名 (0.94%) |
| ■ その他国内法人 | 38名 (1.05%) |



株主 メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 基準日 定時株主総会 3月31日
剰余金の配当 期末 3月31日
中間 9月30日
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 〒541-8502
(お問い合わせ先) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話(フリーダイヤル) 0120-094-777
- 上場証券取引所 東京証券取引所 スタンダード市場
- 公告方法 電子公告
以下の当社ホームページにて掲載いたします。
ただし、やむを得ない事由により電子公告
できない場合は、日本経済新聞に掲載いた
します。
<https://www.kcs.co.jp/>
- 単元株式数 100株

(ご注意)

- 株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社等経由で行っていただくこととなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きは、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行の全国本支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金のお支払いにつきましては、三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお支払いいたします。
- 中間配当に関する取締役会決議につきましては、以下の当社ホームページにおいてご案内いたします。
<https://www.kcs.co.jp/>

●特別口座に口座をお持ちの株主様のお手続き

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先
・特別口座から一般口座への振替請求 ・単元未満株式の買取(買増)請求 ・住所・氏名等のご変更 ・特別口座の残高照会 ・配当金の受領方法の指定	特別口座の 口座管理機関
・郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿管理人

●証券会社等に口座をお持ちの株主様のお手続き

口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
なお、以下のお手続き等につきましては、株主名簿管理人にお問い合わせください。

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先
・郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿管理人

株式会社さくらケシーエス

本 社 〒650-0036
兵庫県神戸市中央区播磨町21番1
電話 (078) 391-6571
FAX. (078) 391-7843

東 京 本 社 〒103-0022
東京都中央区日本橋室町四丁目5番1号
電話 (03) 5200-1771
FAX. (03) 5200-1774

ホ ー ム ペ ー ジ <https://www.kcs.co.jp/>



プラチナくるみん認定
(厚生労働省)



えろぼし認定
(厚生労働省)



健康経営優良法人2025
大規模法人部門
(経済産業省)